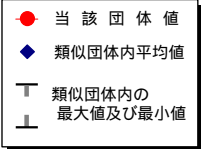
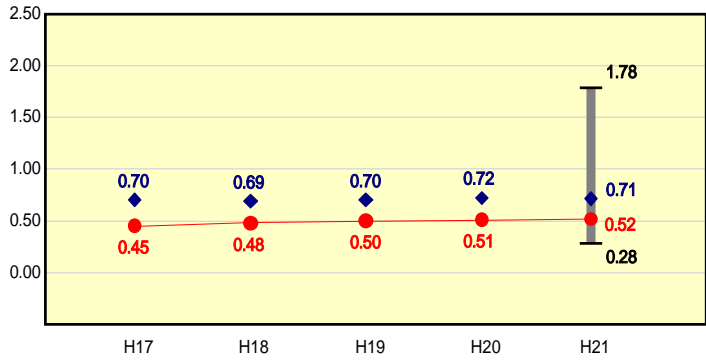


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

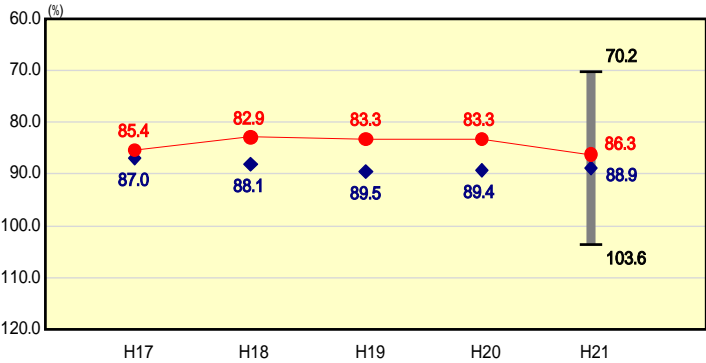
財政力指数 [0.52]



類似団体内順位  
104/139  
全国市町村平均  
0.55  
沖縄県市町村平均  
0.35

財政構造の弾力性

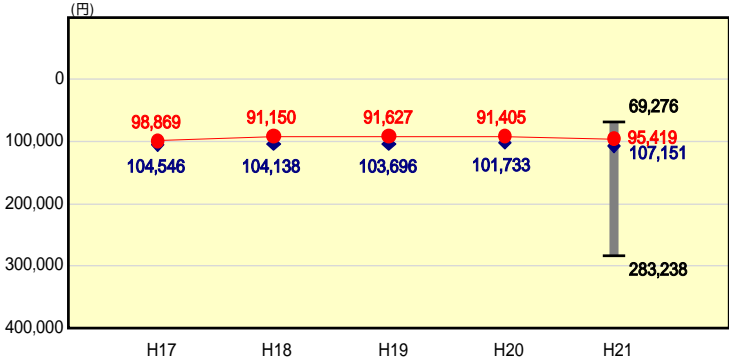
経常収支比率 [86.3%]



類似団体内順位  
33/139  
全国市町村平均  
91.8  
沖縄県市町村平均  
88.4

人件費・物件費等の状況

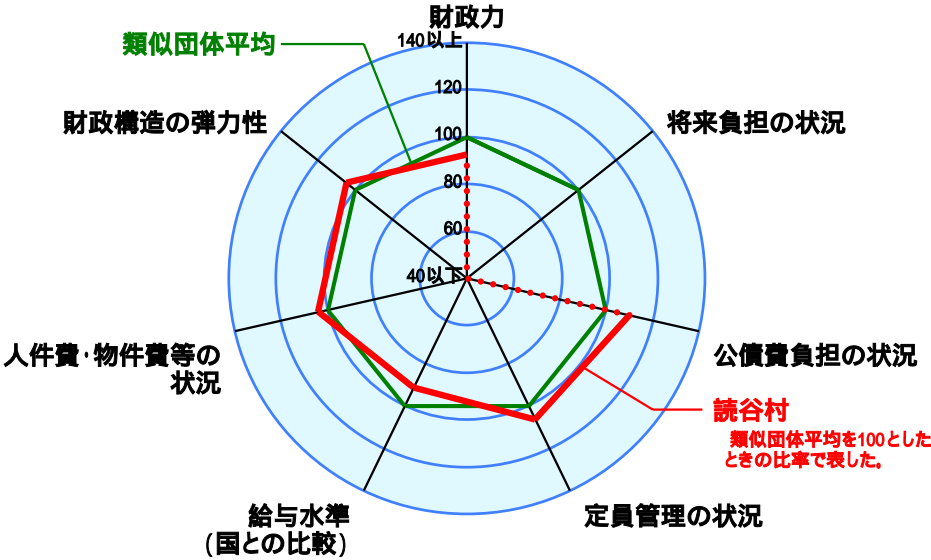
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,419円]



類似団体内順位  
49/139  
全国市町村平均  
115,856  
沖縄県市町村平均  
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

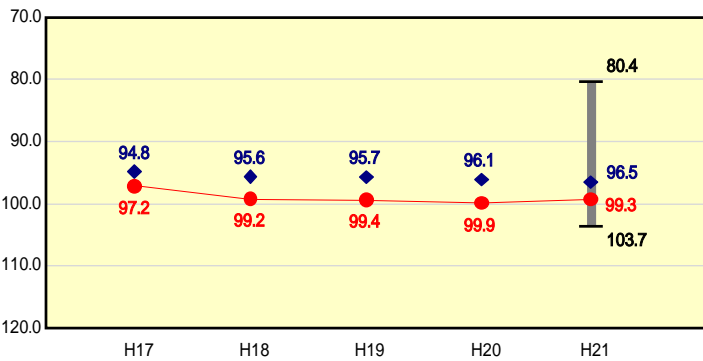
人面標準	口積	39,522	人(H22.3.31現在)
歳入総額	6,197,983	千円	
歳出総額	14,139,916	千円	
実質収支	13,140,412	千円	
	439,450	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.3]

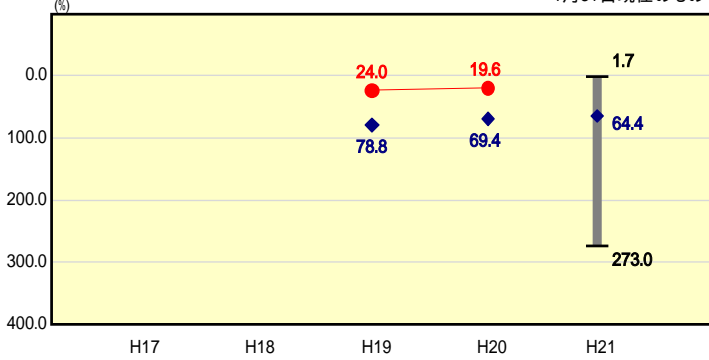


類似団体内順位  
111/139  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

グラフ内数値は  
1月31日現在のもの

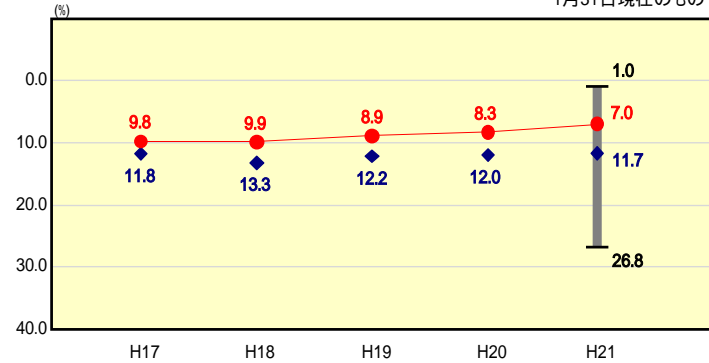


類似団体内順位  
1/139  
全国市町村平均  
92.8  
沖縄県市町村平均  
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]

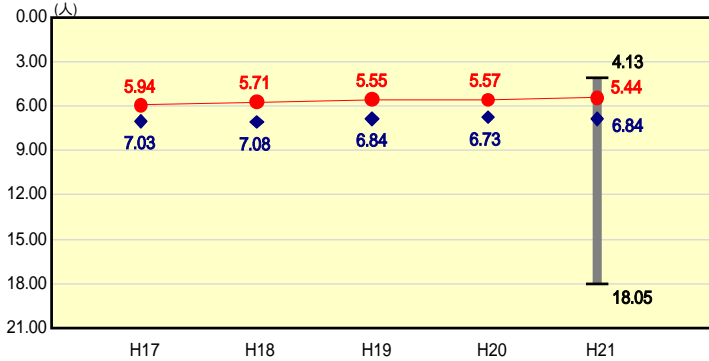
グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
24/139  
全国市町村平均  
11.2  
沖縄県市町村平均  
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.44人]



類似団体内順位  
31/139  
全国市町村平均  
7.33  
沖縄県市町村平均  
7.81

分析欄

財政力指数: 税収等(譲与税)の伸びによりここ数年間で連続した伸びをみせており、0.52となっているが、類似団体平均値を下回っている。村税徴収体制の強化や企業誘致等の推進、遊休財産の利活用等自主財源確保に努め活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化と財政の健全化を図ることを基本にし類似団体平均値を目指す。

経常収支比率: 本村は基地収入(財産収入)が経常的に入る為、類似団体平均を下回っているが、今後は自主財源の確保、各種手当等見直し検討による人件費削減や公債費を抑制すると共に、事務事業の見直し(スクラップアンドビルド)、物件費及び補助費、維持補修費の節減を行うことにより、経常経費の削減に努め81%台を目指す。

将来負担比率: 従来より地方債発行額を抑制することにより将来負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、基地跡地返還地域における道路整備や、陸上競技場建設事業も予定されていることから、その他の新規事業において地方債発行額を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

実質公債費比率: 新規事業を抑制することによる起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、起債発行額が公債費を超えないように引き続き地方債発行を抑制していく。今後の償還計画を考慮し、起債抑制を図っていきたい。

ラスパイレス指数: 国や他市町村より一年遅れで給与構造の見直しを行ったため、類似団体平均を上回っている現状である。今後、給与制度の点検を実施し、類似団体平均を目指す。

人口千人当たり職員数: 退職不補充により類似団体を下回ってはいるが、定員管理計画に基づき、今後も適正な定員管理を行い義務的経費の負担軽減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して、人件費・物品費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物品費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物品等に充てる繰出金の抑制、指定管理者制度の活用により、コストの低減を図る。